

土木学会・日本建築学会の協働TF

# 災害連携WG 報告

立川康人 京都大学大学院工学研究科

久田嘉章 工学院大学建築学部まちづくり学科

# 災害連携WGの議論の背景

- 地震災害や洪水・高潮などの複合災害を想定して、災害前の対策、災害時の調査、災害後の復旧・復興に関する調査研究や教育、社会への提言など、両学会の連携の在り方に向けた検討が必要である。
- これまで、阪神淡路大震災や東日本大震災などの地震に関する災害調査については両学会の連携の実績がある。
- 近年、風水害が頻発しており、両学会が連携することによって得られる知見や社会に対して発信すべき情報は多い。両学会が連携することは、流域治水を具体的に進める上でも、貢献するするところが大きい。
- そこで、風水害に関する両学会の連携を円滑に実行するため、風水害の調査連携に関するWGを立ち上げるに至った。

# 流域治水：流域のすべての関係者が流域全体で水災害に対するレジリエンスを高め、地域の持続性を創出する取り組み(小池、2021)

流域治水：集水域・河川区域・氾濫域を流域一体として捉え、地域特性に応じて、流域のあらゆる関係者が協働し「まちづくり」と連携した治水対策



# 災害連携WGの目的

- 水災害および土砂災害を対象とし、平時、発災時、その後の復興時も含めて、両学会の連携の仕組みや連携方法を検討する。
- 水災害および土砂災害発生時の突発災害調査の連絡体制を構築する。
- 突発災害調査団に両学会メンバーが円滑に協働できるように、両学会からの助言を含めて、調査団の立ち上げを支援する仕組みを整える。
- 両学会が協働で調査報告をする場合に、報告会の企画を支援する枠組みを構築する。
- 両学会の他の機関との情報共有を支援する枠組みを構築する。

# メンバーリスト

## 建築

	小野寺篤	建築学会
	小野田泰明	東北大学
	楠 浩一	東京大学
	清家 剛	東京大学
	斉藤雅也	札幌市立大学
	田村和夫	建築都市耐震研究所
幹事	長谷川兼一	秋田県立大学
副査	久田嘉章	工学院大学
	持田 灯	東北大学
	山崎鯛介	東京工業大学

## 土木

幹事	大石 哲	神戸大拓
	塚田幸広	土木学会
	塚原健一	九州大学
主査	立川康人	京都大学

(50音順)

# 災害連携WGの開催経緯と主な議題

- |     |        |                    |
|-----|--------|--------------------|
| 第1回 | 7月13日  | WGの立ち上げ            |
| 第2回 | 8月3日   | WGの目的と進め方          |
| 第3回 | 9月28日  | 水災害発生時の学会間の連絡体制    |
| 第4回 | 10月28日 | 両学会の継続的な連携方法       |
| 第5回 | 12月6日  | メールによるWGの議論のまとめと確認 |

# 災害連携WGの議論を通して得た共通認識

1. 情報共有すべき項目を整理する。
2. 水害発生時の連絡体制を構築する。
3. 災害時における建造物等の被害調査活動に関する協力協定（案）を締結する。
4. 今後の継続的な連携の受け皿となる組織を両学会で立ち上げる。
5. その他（日本学術会議：公開シンポジウム「水害対策と建築分野の取組み」の開催

# 1. 情報共有すべき項目

- 水災害および土砂災害の減災に対する両学会の知見の共有
- 建築物の耐水化を含む流域治水の推進に関する両学会の知見の共有
- 災害調査団の立ち上げのための情報共有

## 2. 水害発生時の連絡体制

- 水害・土砂災害が発生した場合、土木学会では、土木学会水工学委員会幹事長と水害対策小委員長に集約し、本部および支部と連絡を取りながら支部の下に調査団を立ち上げる。
- このスキームを基本として、日本建築学会災害委員会「**水害・土砂災害等による建築物等の被災調査マニュアル検討WG**」を日本建築学会側のフォーカルポイントとする。
- 土木学会は「**水工学委員会 水害対策小委員会**」をフォーカルポイントとする。

### 3. 災害時における建造物等の被害調査活動に関する協力協定について

災害時における建造物等の被害調査活動に関する協力協定を作成した。

## 災害時における建造物等の被害調査活動 に関する協力協定（案）

日本建築学会と土木学会は、2021年11月11日締結のMOUに基づき、災害時における建築物ならびに土木構造物、およびこれらに付随する地域・生活環境等（以下「建造物等」という）を対象とした被害調査ならびに調査報告書の作成等において連携協力し、もって安全・安心な社会の構築に資することを目的として、本協定を締結する。

1. 本協定による連携項目は、次のとおりとする。
  - (1) 災害時における建造物等の被害調査
  - (2) 災害調査に基づく調査報告書の作成・公表
  - (3) 災害に強い地域・まちづくりにむけた助言・提言
  - (4) その他、本協定の実現に必要な事項
2. 連携項目に関わる事業の円滑な推進を図るため、連携する災害、支部・関係機関等との連携体制、費用の負担等の必要事項については、適宜、両者で協議する。
3. 本協定の期限は2年間とし、両学会から終了の意思通知がなければ1年間自動的に延長され、以降も同様とする。本協定の内容の変更は、両学会により書面で承認される必要がある。両学会は、明確な理由の有無によらず、終了の意思通知を相手学会に行うことにより、本協定を終了することができる。
4. 本協定により、両学会に拘束力のある義務または合意を生じることはない。

## 4. 今後の継続的な連携の両学会の組織について

- 日本建築学会

災害委員会「**水害・土砂災害等による建築物等の被災調査マニュアル検討WG**」の設置（**2023年度より設置予定**）

土木学会水工学委員会水害対策小委員会と連携して、建築・まちにおける水害・土砂災害等による建築物等の被害・復旧に関する被災調査、報告書の発行、報告会等による普及の方法とあり方を検討し提案する。  
土木学会からは洪水氾濫分析の専門家と土木学会 水工学委員会 水害対策小委員会 委員長が参画する。

- 土木学会

水工学委員会「**水害対策小委員会**」を土木学会側の連携の常置委員会とし、両学会の連携を推進する。

# 日本建築学会 災害委員会「水害・土砂災害等による建築物等の被災調査マニュアル検討WG」 (2023年度より設置予定)

## WG設置申請書

災害委員会
災害委員会
新設WG名称
水害・土砂災害等による建築物等の被災調査マニュアル検討WG
英文名称
WG on Disaster Investigation for Building Caused by Floods, Landslides, etc.
組織図 (周辺の位置づけを図示)
<p>災害委員会 ———— 水害・土砂災害等による建築物等の被災調査マニュアル検討 WG</p> <p>(連携) 土木学会 水工学委員会水害対策小委員会</p>
直上委員会の活動目的 (設置期間4年) と 新設WGの活動目的 (直上委員会とのかかわりにおいて)
<p>災害委員会は、主として建築物の地震災害とその抑制に関する調査研究、および、報告書の編集、シンポジウム等成果の普及を目的として活動を行っている。一方、近年、異常気象等により水害 (洪水・内水氾濫・高潮等) や土砂災害 (土石流・地すべり・崖崩れ等) による建築・まちの災害が多発している。従来の水害・土砂災害対策は主に土木分野のハード対策と警戒避難体制の整備であったが、近年では集水域から氾濫域まで流域の関係者全員の連携による対策が必須であり、建築・まちづくり分野の対応が求められている。このため日本建築学会と土木学会は2021年11月11日にMOUを締結し、災害等を含む様々な分野で調査研究に関する連携した体制の整備を進めている。本WGは、土木学会側の調査担当である水工学委員会水害対策小委員会と連携して、建築・まちにおける水害・土砂災害等による建築物等の被害・復旧に関する被災調査、報告書の発行、報告会等による普及の方法とあり方を検討し提案する。</p>

活動計画 (設置期間 2023年4月 ~ 2025年3月)		*最長2年まで		
	1年め	土木学会と連携して、水害・土砂災害の被災調査の現状と課題を整理し、有効な被災調査体制を検討する。		
	2年め	土木学会と連携して、水害・土砂災害の被災調査の現状と課題を整理し、有効な被災調査体制の整備を継続し、災害時の土木学会との連携による災害調査体制の構築および調査方法についてのマニュアルを作成する。		
WG名簿 (定員15)		*必ず会員番号を記入のこと。主査・幹事・委員 (氏名五十音順) の順番で記載のこと。		
番号	会員番号	役職 (主査・幹事)	氏名	勤務先
1.	8604599	主査	久田嘉章	工学院大学
2.	9214101	幹事	長谷川兼一	秋田県立大学
3.	0314506	幹事	壁谷澤寿一	東京都立大学
4.	7222548		田村和夫	神奈川大学、建築都市耐震研究所
5.	0934827		小山 毅	東京電機大学
6.	0124448		藤本郷史	宇都宮大学
7.	0230859		石原沙織	千葉工業大学
8.	0112792		西嶋一欽	京都大学防災研究所
9.	9713143		村上正浩	工学院大学
10.	0308814		中谷岳史	信州大学
11.	1109263		浅井竜也	名古屋大学
12.	1422132		有川太郎	中央大学
13.	1333391		野口雄太	福岡大学
14.	会員外		二瓶泰雄	東京理科大学 理工学部 土木工学科
15.	会員外			土木学会水工学委員会水害対策小委員会委員長 (2023年度)

## 5. その他

公開シンポジウム「水害対策と建築分野の取組み」の開催について

1. 主催：日本学術会議 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会（流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会（以下：小委員会）
2. 共催：日本建築学会、土木学会（依頼予定）
3. 後援：一般社団法人 防災学術連携体（予定）
4. 日時：令和5年3月8日(水) 13時00分～17時00分
5. 場所：オンライン開催（日本学術会議・会議室からの配信を検討中）